

令和2年度第1回四万十市産業振興計画フォローアップ委員会 議事概要

○日 時 : 令和2年10月27日(火) 14:00~16:15

○場 所 : 市役所本庁舎3階 防災対策室

○出席者 : 21名

○配付資料 : 会次第

【資料1】産業振興計画フォローアップ委員会資料

【資料2】産業振興計画アクションプラン進捗管理シート

【資料3】産業振興計画KPI一覧(Ver.1)

【資料4】産業振興計画KPI一覧(Ver.2)

<結果概要>

1 開会(14:00)

(1) 市長あいさつ

(2) 新任委員の紹介

(3) 会議成立報告

欠席委員の紹介をし、委員26名中21名の出席で会議が成立していることを報告

2 協議事項(14:10)

(1) 産業振興計画の位置づけと進行管理について

事務局から資料1の1ページにより、計画の位置づけと進行管理等について説明

《質疑》

特になし

(2) 四万十市の産業状況等について

事務局から資料1の2ページから8ページにより、これまでの取組み等について説明

《質疑》

各産業分野での取り組み状況などについて意見交換等を行った

●農業分野

【中山間地域での新規就農の取り組み】

(A委員)

県下全域で新規就農者の育成に取り組んでいますが、中山間地域で若者が一定の収益を上げられる農業は難しく、県内ではどの地域も苦戦しています。そのような中、四万十市の西土佐地域では米ナスの振興を進めており、若者が250万円の所得を得ることができるよう、市、県振興センター、生産者などの皆様と一緒に取り組み、就農者の育成を図っています。

(委員長)

若い就農者というのは、主に移住の方なのでしょうか。

(A委員)

ほとんどが地元の方です。

【わさびの実証実験】

(副委員長)

わさびの実証実験は、現在どのような状況で、いつ頃出荷できるのでしょうか。

(農林水産課)

わさびの実証実験は、国費が入っている関係上、現在販売ができません。そのため、飲食店や市場に評価をいただくため配布したところ、老舗の料亭などから興味をいただいておりますが、現時点は研究を進めている段階です。

今後は、2月に2作目の栽培に取り掛かる予定で、有望な品種を選定し進めたいと考えています。

●林業分野

【森林経営管理制度などについて】

(B委員)

昨年度から国の森林環境譲与税を財源とした森林経営管理制度が始まっています。

年々、市に譲与される財源も増える予定で、今年は昨年の2倍になっています。今後譲与額は増加すると想定され、森林環境譲与税をどのように事業に活用していくのが重要になると考えています。

(C委員)

森林経営管理制度は本年度から徐々に本格化しており、市においては境界の明確化や新たな事業の創設に取り組んでいただいています。

原木生産量は、幡多管内は昨年と同程度の状況で、一番の問題である担い手対策は、林業大学校で後継者の育成をしており、幡多管内で5名程度就職しています。

今後も若者、後継者の育成に取り組んで参ります。

●水産業分野

【水産資源の確保など】

(D委員)

会議資料のとおり、スジアオノリはほとんど収穫できていませんが、アオサノリは多少なりとも収穫できています。今後、協議を行いながらアオサノリの生産量や品質の向上に取り組んでいきたいと考えています。

(E委員)

四万十鮎ブランド化は、先日開催した県の産業振興計画フォローアップ委員会で話したところ、知事もぜひ進めて欲しいとのことでしたので、今後四万十全体で取り組みたいと考えています。

また、四万十川中央漁協は、近年高齢化により組合員数が減少傾向にありましたが、ここ3年は比較的若い方の加入希望があり、年間15名程度増えています。

今後も、四万十川財団が実施している漁体験などを活用し、担い手確保に努めたいと考えています。

(委員長)

四万十川中央漁協の組合員数が年間15名増加していることは、非常に驚いているのですが、以前の組合員増減数はどの程度だったのでしょうか。

(E委員)

3年ほど前から年間15名程度増加していますが、それ以前は毎年減少傾向でした。シラスウナギが今年の春は豊漁で、採捕の許可の取得は組合員が有利だという噂が流れたと聞いております。組合に加入したから許可を得やすくなることはありませんが、それも増加に転じた一つの要因ではないかと考えています。その他にも、純粋に漁をしたい方もいますので、良い傾向だと思っています。

(F委員)

高知県の漁業生産額が非常に下がっている中、四万十市も減少傾向ですので、漁業指導所も何かお手伝いしたいと考えています。

四万十川中央漁協の年間15名の新規参加者は、非常に多い人数でとても驚いています。海面だけでなく、内水面についても、積極的に関わっていきたいと思いますので、よろしくをお願いします。

【四万十川の環境保全】

(G委員)

四万十川の川底等の調査結果を見ると、川に入る砂利が少ないことなどから、川底が汚れてきたことが分かっています。

川を元の姿に戻すには、あらゆるところから砂利を集め、投入することも一つの手立てであると考えます。今年度、中半地区でトンネル工事が発注され、今後10年間工事が行われる予定で、工事で発生した岩石などを川に入れることは、様々な問題があるかと思いますが、生活排水や農業用水、ダムの問題などと併せて協議を行い、四万十川をきれいにするため取り組んでいきたいと考えています。

(副委員長)

四万十川の川底については、以前から問題提起されており、昔は足で川底をかき混ぜることができましたが、今はつるはしが入らないといった状況です。

四万十川の保全のために、できるだけ早期に取り組むべき課題だと考えています。

(委員長)

この議論は、昨今SDGsと関連したもので、例えば持続可能な観光指標といったものがあります。経済優先の社会づくり、地域づくりだけでは疲弊してしまうということに非常に近いように感じます。しっかりと自然環境をつくりながら、経済を発展させることが、経済や地域の最大値に繋がると思いますので、産業振興計画に対する意見として取り入れ、今後議論を深めていくことが重要だと考えます。

(H委員)

近年は林道を整備した際、二次災害防止のため土砂が流れないようにすると伺っています。そういったこともあり、川に砂利が補給できず、伏流水も無く水温も上昇している状況です。ぜひ、砂利が川に徐々に流れるような仕組みづくりをしていただければと思います。

(E委員)

仁淀川水系で砂防堰堤の切り下げの実績があるようです。砂防堰堤の切り下げにより、少なからず石の供給がされると思います。四万十川水系でも、下流の人家に影響が無いところで切り下げをしてほしいと県と国交省に要望していますが、なかなか実現できていません。

●商工業分野

【中心市街地活性化、新型コロナウイルス感染症対策など】

(副委員長)

今年オープンした「Shimanto+Terraceはれのぼ」で各種イベントを実施し、中心市街地に人を呼び込み活性化を図る予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の影響で、ほとんどイベントが実施できていない状況です。

また、右山の分化複合施設完成後、桜町の文化センター跡地をどう利活用するかも課題です。引き続き旧市街地に人を呼び込むためには、文化センター跡地に良い施設を誘致するなど対策を検討しなければならないと思います。

(I 委員)

「Shimanto+Terraceはれのぼ」では、コロナ禍前に年間の入込客数及び売上の目標を立てており、毎月の取締役会で目標の達成状況を検証しています。

上半期の入込客数は、本来であれば目標の50%は達成したいところですが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、実際は約23%になっています。一方、売上は、ほぼ目標どおり約半年分の売上を達成しており、客単価が想定の倍という状況です。

また、売上から経費を差し引いた収益は、約95万円～97万円程度の黒字で、きちんと収益を生み出す運営ができています。

下半期は、反転攻勢に打って出ようと、半年遅れのオープニングセレモニーやビアガーデン、カツオ人間写真コンテストを実施しています。来月からは音楽コンサートを実施する予定ですが、今後のはれのぼを活用したイベントを実施することで、入込客数も増加するのではないかと考えています。

(H 委員)

会議資料にもあるように、西土佐地域では商工会の自主財源や市の補助金を活用し、20%を上乗せしたプレミアム付き商品券を発行し、2日半で完売しました。

また、一昨日の10月25日に、毎年実施している「うまいもの商店街」(今年は「よって四万十美味しんぼ祭り」)を、江川崎の旧道を歩行者専用道にして開催しました。新型コロナウイルス感染症の影響で、店舗数を例年に比べ減少させましたが、約1,000人来場していただきました。例年と同程度の来場者数となりましたが、年1回の開催ですので、今後は回数を増やし、日常的な集客につなげる必要があると考えています。

あと、新型コロナウイルス感染症の影響として、夜関連の事業の売上が以前と比べ約半分になったと伺っています。一方、日中に営業している店舗は一時期売上が3割減となりましたが、現在は例年並みまで回復してきたと聞いています。

ホテルは、夏以降は10月末まで予約で満室となっており、また、独自の宣伝広告を行っている民宿も予約が多く入っている状況です。

(J 委員)

中村地域の商店街もプレミアム付き商品券を発行しました。新型コロナウイルス感染症の影響を受けた飲食店約100店舗を含めた組合員約200店舗で使用できる商品券で、全店舗の約3分の2が組合に加入していますので、ある程度網羅できたと思います。

飲食店の現状は、1次会で使用される店舗は比較的客足が戻っていますが、スナックやクラブなど、夜遅くに利用される店舗は厳しい状況が続いています。

若い人が新たに開業する動きもありますが、この状態が続くと経営状況が苦しい店舗が淘汰される可能性もあります。スナックやクラブは、地元の人だけでなく観光客にも利用いただいております、いわば四万十市の顔とも言える店舗ですので、組合としても引き続き商店街の活性化のために手を尽くしたいと考えています。

(K委員)

私は商店街で働いていますが、この会に参加してからは、商工業だけでなく農林水産業や観光業などが連携した、多くの人に関わる取り組みが何かできないかと考えています。

なかなか良いアイデアは浮かびませんが、本日観光分野でお話のあった「四万十市の歴史を学べるプログラム」は大変良い取り組みだと感じました。市の商店街には歴史の拠点でもある一條神社もありますので、商店街の人や文化、歴史の魅力も加えていただけたら、より四万十市の魅力を発信できるのではないかと思います。

(L委員)

建設業界は、個人からの受注はほとんど無く、公共事業に頼っている状況です。また、強靱化計画が本年度までとなっていますので、来年度以降も国を挙げて継続的に事業を実施していただきたいと考えています。

幸い、新型コロナウイルス感染症の影響はほとんどありませんが、少子高齢化に伴う人口減少が全分野に影響を及ぼしていくのではないかと心配しています。

【経営者支援、確保など】

(M委員)

金融においては、4月から6月までの第1四半期で、通常融資額の3年分を融資させていただきました。かつてないほどの忙しさでしたが、市にも迅速に対応いただき、資金の供給ができたことで、コロナ由来の倒産を防ぐことができ、第1弾の資金手当としては非常にうまくいったと感じています。

また、7月から9月まではやや落ち着きましたが、依然としてかなりのコロナ融資を行っております。10月以降は、一度融資を行った方の2度目の融資のニーズがあると考えていますが、その際には、コロナ禍の影響により、売上のこの部分は消失しこの部分は伸びるといったように、しっかりと分析をされたうえで、これだけの資金が必要になる、という計画が必要になりますので、今後どういった経営努力をして、返済するのか、そして企業を持続・成長させていくのか、といった詰めた議論が求められます。

経営者の皆様はご多忙ですので、ぜひ、商工会議所や金融機関など、経営相談ができる場を活用しながらコロナの時代を乗り越えていただきたいと考えています。

あと、この半年で強く感じたことは、今回のコロナ融資は据え置き期間を設けていることが特徴で、その据え置き期間の3年、或いは4年の間に「会社をどうするか考えます」と話をされる方が非常に多いことです。

後継者のいない会社は投資を控え、現状維持のまま経営を行う一方、後継者のいる会社は前向きな投資をして頑張っていこうとする傾向にあり、この3、4年は非常に重要だと考えています。

本委員会でも、委員の皆様から人口の問題が挙げられていますが、今の事業を継続される人の問題も非常に大きな問題ですし、今後四万十市の経済を引っ張るような経営者・後継者をいかに確保するのかといった点について、産業振興計画においても重要になってくると思います。

(委員長)

この後継者確保の論点は、産業振興計画においても今後議論を進めたいと思います。

また、経営において今後どういった部分を伸ばすのかは、観光分野で意見のあった「高付加価値のある持続可能な観光」にも繋ると感じました。産業振興計画の取り組みも同様だと思うので、今後新たな切り口を考えていく必要があると考えます。

【雇用情勢】

(N委員)

ハローワーク四万十所における有効求人倍率は、昨年は概ね0.9程度ありましたが、新型コロナウイルスの影響で4月以降倍率は大きく下がりました。現在ようやく回復の兆しが見えてきてきて、公表している8月時点の倍率は0.67、また、9月はもう少し上昇する見込みですが、以前としてコロナ禍前には程遠い状況です。

感染拡大防止のため事業所への訪問もできず、また求職者の方々も来所を控えるといった動きもあり、ハローワークの業務も中々進みませんでしたが、最近は感染対策を講じながら進めています。

(O委員)

人口減少問題を非常に心配しています。人口が減少する中、高齢者の割合が増加しており、求人募集を行ってもほとんど応募が無い状況です。

男性の応募は若干ありますが、女性からの応募は全く無い状態で、今後さらに人口減少と高齢化が進むことを考えると、若い人からの応募がさらに少なくなるのではないかと危惧しています。

【地場産品の開発、販売など】

(P委員)

私たちは、地域で作られたものを全国の人に知ってもらいたいという思いを持って企画・販売などを行っています。本日の協議にあったわさびも、販売開始後はどのような物を組み合わせたら効果的かなどを考えていましたが、人に興味を持っていただくということが重要だと考えます。

新型コロナウイルス感染症の影響もあり、私の事業所も5月は売上が50%以下でしたが、最近は客足も戻ってきました。大変嬉しく思う一方、これからの取り組みが産業振興においても重要だと思います。

●観光分野

【新型コロナウイルス感染症の影響や対策など】

(Q委員)

宿泊業は、7月のG o T oトラベルキャンペーン以降は、人数ベースでは例年の8割から9割程度まで回復しています。東京が新たにキャンペーンの対象となった10月以降も、概ね9割方の宿泊予定者数ですが、金額ベースは10割以上の売上予定です。要因は、G o T oトラベルキャンペーンで旅行代金の35%が割引されるので、高い単価の旅行商品が売れる傾向で、客単価が例年に比べ1割から2割程度まで上昇していることが挙げられます。

現在は、旅行会社のツアーによる団体客が多いので、キャンペーン終了後の反動に備える必要があると考えています。その点は、はた旅クーポンは5千円分の1万枚分であったためすぐに売り切れましたが、四万十クーポンは5千円の2万枚分で、来年6月まで使用できるので、今後非常に良い効果が表れるのではないかと期待をしています。

ただし、こういった支援はいつまでも続きませんし、インバウンドも再開するのは早くても再来年か若しくはその翌年で、来客数も良くて8割程度になるのではないかと考えています。

付加価値をつけた高単価の商品を展開しなければ、今後の売上回復には繋がらないと思うので、観光協会としては、カヌーやSUP、遊覧船などの映像を発信し、来市されるまでに商品を選びやすくする仕組みを提供するとともに、ツアーの内容もカヌーやSUPに加え、四万十市の歴史や「川とともに生きるまち」で漁師をしている人の話など、付加価値のあるプログラム、モデルコースを作っていく予定です。

SDGsのように、持続可能な事業を実施し、これからさき生き残るためには、四万十市が持つ高い付加価値を活用した商品づくりが重要だと思います。

あと、補足ですが、県内では西部が最も宿泊客の入りが良いようです。四万十市に宿泊する会社員は、勤務先が四国内の人が多いため、早い段階で出張による宿泊がありましたが、高知市は宿泊する会社員の勤務先が東京や大阪の人が多いため、出張が減少してビジネスホテルの空きが多い状況だったと聞いています。

宿泊は順調に戻っていると感じていますが、宴会による売上は非常に厳しい状態です。濱田高知県知事が県議会議員の皆様と宴会を行ったことが報道されてから、少しずつ客足も戻ってきましたが、100人~200人の大規模な宴会はほとんどありません。

(R委員)

西土佐地域の観光業は、9月から10月までで客足が戻ってきたと感じています。ただし、カヌー館やかかわらっこは、8月に客足のピークを迎えますので、例年と比べると売上は落ちている状況です。送迎にバスを使用する関係上、密にならないよう1回の受入れに制限を設けましたので、その分も売上が減少したと考えています。

また、通常であれば5月には従業員を確保し、夏に向け育成をするのですが、今回は新型コロナの影響がいつまで続くか5月時点で不透明でしたので、人材確保の点でも非常に難しい状況でした。

先ほど商工分野で話しのありました「うまいもの商店街」のイベントが大変好評で、皆様外出を楽しんでいる様子でしたので、今後もイベントを開催し観光客数の増加に繋がりたいと考えています。

【持続可能な観光地づくり】

(委員長)

現在のこの状況は、ある意味チャンスであるように思います。先ほど話のあった「持続可能で、高付加価値のある商品」を出すことが活路である、といった事が以前に比べはっきりしているのではないのでしょうか。このように、今後の事業を発展するためには良い機会であると感じます。

(Q委員)

四万十市には全国に負けない魅力がたくさんありますので、それをいかに表現するかが重要だと考えています。本来であればもっと早く取り組むべきでしたが、新型コロナウイルス感染症があり、現在急いで取り組んでいるといった状況です。

【クーポン券等による波及効果】

(Q委員)

はた旅クーポンや四万十クーポンは、あえて宿泊施設では使えないようにしています。宿泊した方が外に出て、飲食店や商店街などで使用していただき、クーポン券利用分を超える額の支払とあわせて、まちにお金が落ちる仕組みにしています。

一方、G o T o イートは、商工会議所が動いてくれています。利用できる店舗数が少なく、非常にもったいないように思います。国としては、支援とあわせてキャッシュレスやデジタル化を推進したい考えもあると思いますが、デジタル券の利用が難しく登録に至っていない店舗もあると思うので、今回は支援に重きを置き、利用しやすい制度にして欲しかったと感じています。

(J委員)

G o T o イートの店舗登録は、商店街の飲食店の人たちに話をしましたが、「誰かがやってくれたらやってみようか」と言う人が非常に多く、積極的に参加しようとする人がいない状況です。

(副委員長)

G o T o イートの店舗登録が伸び悩んでいる要因として、条件が厳しいこともあると思います。新型コロナウイルス感染症対策の徹底が求められており、入店可能人数を少なくしなければいけない場合もあるようです。

中村商工会議所のG o T o イートにおける割り当ては約1億8,000万円ですが、このまま登録してくれる店舗が少なくお金が余った場合は、返還し他地域に配られることになります。

(J委員)

商店街の役員会でG o T o イートについて協議をしましたが、客席を減らすなどの対策が必要なので、店舗によっては今までどおりのやり方で店を開いたほうが、来客も多いので利益に繋がると考えているところもあるようです。

【ウィズコロナへの対応について】

(I委員)

ウィズコロナにどう対応するのかという点について、商工業関係では商品だけ送付し同じ物を見ながら商談を進めるといった、商談会のリモート化が進むと考えています。

また、観光も特に県外からの観光客は、宿泊先や食事先などをインターネット上の評価で確認し、事前に決めてから観光に来られる方が増えてくると思います。

そのため、今後、宿泊施設や飲食店、観光業界の皆様においては、自身の店舗の評価を確認し、その評価を上げるためにどこを改善するかという取り組みを進める予定です。

具体的には、まず年明けに幡多広域観光協議会が県補助金を活用して、幡多地域の商工会や観光協会に専門講師による講義を開き、宿泊業などからの相談に対応できる体制を作りたいと考えています。

(3) KPIの追加等について

事務局から資料1の9ページによりKPIの追加及び訂正について説明

《質疑》

(委員長)

KPIは、ゴールに向けて現在の状況を計る一つの指標となりますので、定量的とすることによって進捗管理を行いやすく、また、人によって解釈が異なりにくいというメリットがあります。

下半期に改めてKPIの議論を行いますが、委員の皆様は意見などありましたら、適宜事務局に連絡していただきますようお願いいたします。

例えば、本日はコロナ禍における皆様の取り組み状況を中心に議論しましたが、今後アフターコロナ、ウィズコロナに向けて取り組むべきことについて意見を出すことなども良いと思います。

4 その他

特になし

5 閉会 (16:15)

市長及び第2副市長挨拶